

国土交通省提出資料

平成30年12月14日
石井国土交通大臣提出資料

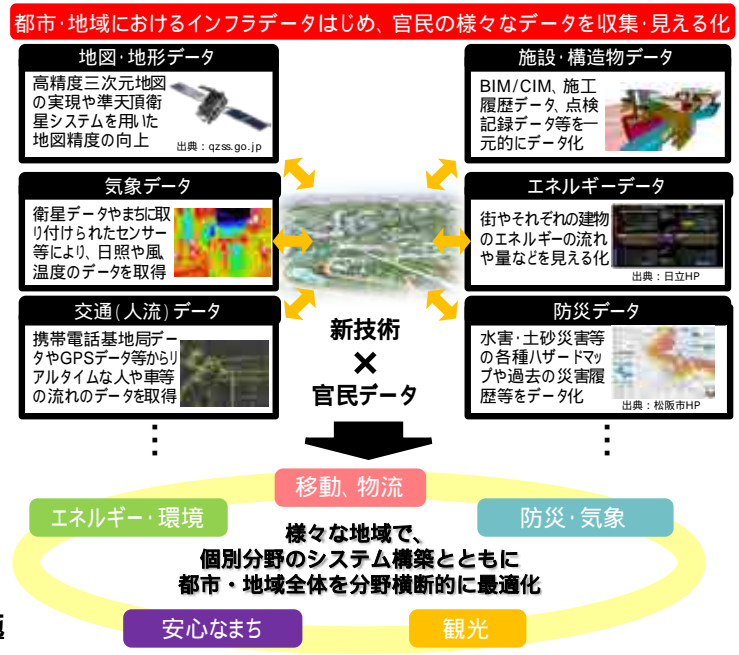
Society5.0の実現に向け、国交省では、新技術やデータを移動・物流、インフラなどの分野で積極的に活用。

スマートシティのモデル事業の推進等

AI, IoT等の新技術、官民データをまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進

国土交通省の現場を持つ強みを生かし、**内閣府等の関係省庁と一体となって、関係団体、企業、自治体等と連携し、移動・物流、インフラ、防災・気象、エネルギー・環境、観光等の分野を対象に、都市・地域問題、社会問題に係るソリューションシステムを実装するモデル事業を実施**

モデル事業の実施も含め、今後、政府を挙げてスマートシティ施策を推進するうえでの参考とするため、**企業、自治体を対象に、スマートシティの実現に向けたシーズ（技術）・ニーズやまちづくりのアイデアについて、提案の募集を実施**



次世代モビリティの実現

国際基準等のルール整備やシステムの実証等を進め、都市・地方の全ての人の安心・安全かつ効率的な移動の確保や持続可能なまちづくりを推進

<次世代モビリティ>

・ **MaaS（Mobility as a Service）等新たなモビリティサービスの活用**や次世代型交通ターミナルの整備

・安全な自動運転車の開発・実用化を促進するため、自動運転車の安全技術ガイドラインを策定

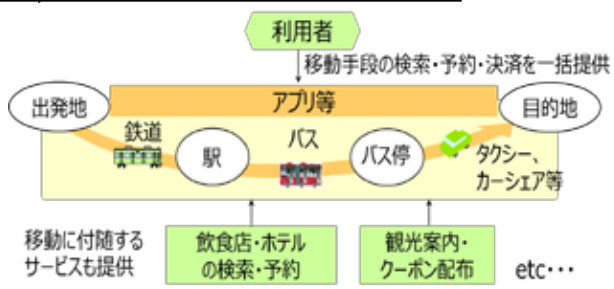
・自動運転車両の安全基準等の策定や運送事業への導入に係るガイドラインの策定等の環境整備

・新東名高速道路の6車線化等を通じたダブル連結トラックの本格導入、トラックの隊列走行の商業化

・中山間地域の道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実現

・ニュータウンでの持続可能な公共交通サービスの実現

・最寄り駅と目的地を結ぶ「ラストマイル」自動運転、移動サービスの実現



【MaaSによるサービス提供のイメージ】
車両 遠隔監視・操作



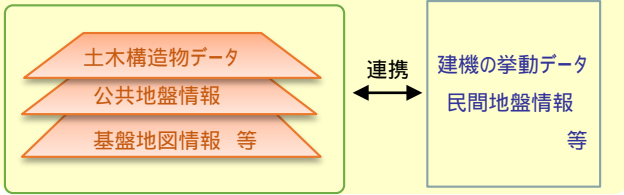
i-Constructionの深化

全ての建設生産プロセスでICT等を活用し、建設現場の**生産性2割向上**を目指す

・現場の3次元データ等の取得・活用によって、省人化や施工時間の短縮等により飛躍的な生産性向上を目指すモデルプロジェクトを始動

・**地盤情報等を集約・共有するインフラ・データプラットフォームを構築するとともに、民間等と連携したデータ利活用**により、建設機械の自動施工による省人化等の新技術の開発に取り組み、**新しい産業やサービスを創出**する。また、液状化からの迅速な復旧等災害対応への活用も進める

インフラ・データプラットフォームの構築



【データ利活用の例】

- ・自動施工の実現（地形データ×建機の挙動データ）
- ・液状化等への迅速な復旧の実現（構造物データ×地盤情報）